

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年10月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 珍道 直人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 珍道 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	7,465,985	7,806,288	14,926,348
経常利益 (千円)	578,279	590,070	1,368,775
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	376,328	360,167	944,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	433,939	355,105	1,062,088
純資産額 (千円)	11,230,160	12,100,653	11,806,571
総資産額 (千円)	19,387,130	18,047,074	19,612,282
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.42	21.41	56.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	64.7	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,720	1,644,994	2,781,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,523,993	1,424,585	4,547,392
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,917,033	710,567	2,420,648
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	685,894	879,029	1,369,187

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.41	11.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人件費や原油価格の上昇に伴うコスト増加、並びに、米国政権の保護主義色の強い通商政策等、先行きに不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、土地取引件数においては平成24年より増加に転じ、平成26年を除き平成29年まで僅かながら増加し続けておりましたが、平成30年に入り前年をやや下回った状況となっております。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野への展開も積極的に進める一方、各工場等におけるコスト削減を推し進めたことにより当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,806百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益597百万円（同11.0%増）、経常利益590百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益360百万円（同4.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場は、やや盛り上がりを欠く状況で推移してまいりました。そのような中、地域間およびグループ間連携による受注増や川上営業による新たな需要の開拓に注力しましたが、案件の端境期に加え、競合による受注単価下落と一部リサイクルセンターの稼働率の伸び悩みにより、売上高6,734百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益743百万円（同2.4%増）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、土壌固化材の販売が昨年より引き続き堅調に推移した結果、売上高771百万円（同7.4%増）、営業利益161百万円（同38.6%増）となりました。

(その他)

主に、昨年度計上されていた一般廃棄物処理関連の受注が減少した結果、売上高398百万円（同25.2%減）、営業利益35百万円（同31.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し879百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前四半期純利益589百万円、減価償却費が348百万円、たな卸資産の減少額1,283百万円及び仕入債務の減少額362百万円等により、総額で1,644百万円の収入(前年同期は421百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,707百万円及び定期預金の払戻による収入183百万円等により、総額で1,424百万円の支出(前年同期比59.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出569百万円等により、総額で710百万円の支出(前年同期は3,917百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	16,827,120	-	2,287,468	-	2,082,981

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	9,056,640	53.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,412,600	14.33
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	577,400	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	376,100	2.23
株式会社イトジ	名古屋市天白区表山2丁目101番地	345,600	2.05
バンクカントナールヴォードワーズ オーディナリー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	Place Saint Francois 1003 Lausanne Switzerland (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	220,000	1.30
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	211,760	1.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	211,200	1.25
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦3丁目4-6	192,000	1.14
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4-1	192,000	1.14
計	-	13,795,300	81.98

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち2,307,800株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち120,900株は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式16,757,100	167,571	-
単元未満株式	普通株式 61,820	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,571	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイセキ環境 ソリューション	名古屋市港区 船見町1番地86	8,200	-	8,200	0.04
計	-	8,200	-	8,200	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,807	879,029
受取手形及び売掛金	2,272,404	1,768,860
たな卸資産	1,500,673	217,393
その他	441,134	129,589
貸倒引当金	6,302	4,361
流動資産合計	5,760,718	2,990,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,106,958	2,978,142
土地	7,632,296	8,147,400
建設仮勘定	761,458	1,915,391
その他(純額)	1,532,999	1,334,309
有形固定資産合計	13,033,713	14,375,243
無形固定資産		
投資その他の資産	8,061	8,998
その他	880,177	739,900
貸倒引当金	70,388	67,579
投資その他の資産合計	809,789	672,320
固定資産合計	13,851,564	15,056,562
資産合計	19,612,282	18,047,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157,041	758,266
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,139,792	1,115,625
未払法人税等	284,768	154,341
賞与引当金	55,471	52,679
その他	1,030,119	353,956
流動負債合計	3,717,193	2,434,867
固定負債		
長期借入金	3,900,736	3,355,007
退職給付に係る負債	89,327	95,961
その他	98,454	60,583
固定負債合計	4,088,517	3,511,552
負債合計	7,805,710	5,946,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金	2,082,981	2,082,981
利益剰余金	6,925,143	7,233,564
自己株式	8,995	9,524
株主資本合計	11,286,597	11,594,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,269	90,924
退職給付に係る調整累計額	4,732	2,366
その他の包括利益累計額合計	145,536	88,558
非支配株主持分	374,437	417,605
純資産合計	11,806,571	12,100,653
負債純資産合計	19,612,282	18,047,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,465,985	7,806,288
売上原価	6,253,705	6,500,452
売上総利益	1,212,280	1,305,836
販売費及び一般管理費	674,716	708,679
営業利益	537,563	597,157
営業外収益		
受取利息	71	25
受取配当金	3,605	5,220
出資金運用益	32,169	-
違約金収入	-	3,558
その他	11,951	3,631
営業外収益合計	47,797	12,434
営業外費用		
支払利息	6,965	5,761
保険解約損	-	10,157
その他	116	3,603
営業外費用合計	7,081	19,522
経常利益	578,279	590,070
特別利益		
固定資産売却益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	682
特別損失合計	-	682
税金等調整前四半期純利益	579,279	589,387
法人税、住民税及び事業税	196,066	137,085
法人税等調整額	34,319	40,218
法人税等合計	161,746	177,303
四半期純利益	417,533	412,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,205	51,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,328	360,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	417,533	412,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,679	59,345
退職給付に係る調整額	726	2,366
その他の包括利益合計	16,405	56,978
四半期包括利益	433,939	355,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,733	303,189
非支配株主に係る四半期包括利益	41,205	51,916

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,279	589,387
減価償却費	396,407	348,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	262	4,749
賞与引当金の増減額(は減少)	9,148	2,791
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,981	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,174	10,039
受取利息及び受取配当金	3,676	5,245
支払利息	6,965	5,761
保険解約損益(は益)	-	10,157
出資金運用損益(は益)	32,169	3,416
有形固定資産売却損益(は益)	1,000	-
有形固定資産除却損	-	682
売上債権の増減額(は増加)	75,619	223,485
たな卸資産の増減額(は増加)	552,339	1,283,280
仕入債務の増減額(は減少)	759,556	362,960
その他	18,244	203,124
小計	455,349	1,896,192
利息及び配当金の受取額	3,676	5,245
利息の支払額	7,019	5,718
法人税等の支払額	47,667	252,289
法人税等の還付額	84,639	1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,720	1,644,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,504,375	1,707,648
有形固定資産の売却による収入	4,528	2,580
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
定期預金の払戻による収入	-	183,620
貸付金の回収による収入	392	300
その他	461	96,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,523,993	1,424,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	890,000	50,000
長期借入れによる収入	3,500,000	-
長期借入金の返済による支出	399,898	569,896
自己株式の取得による支出	7,540	11,115
配当金の支払額	41,944	50,410
非支配株主への配当金の支払額	4,680	8,748
その他	18,902	20,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,917,033	710,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,680	490,157
現金及び現金同等物の期首残高	714,574	1,369,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,894	879,029

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
商品及び製品	8,498千円	8,079千円
仕掛品	1,108,514	188,853
開発事業等支出金	370,711	7,068
原材料及び貯蔵品	12,949	13,391

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
貸倒引当金繰入額	262千円	4,749千円
給料手当及び賞与	234,742	244,207
賞与引当金繰入額	31,935	28,909
退職給付費用	14,323	17,574

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	685,894千円	879,029千円
現金及び現金同等物	685,894	879,029

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,917	3	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年3月1日を効力発生日として普通株式1株を1.2株に分割しております。

なお、1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	50,463	3	平成29年8月31日	平成29年10月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	50,460	3	平成30年2月28日	平成30年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月1日 取締役会	普通株式	50,456	3	平成30年8月31日	平成30年10月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボ ードリサイ クル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,324,197	716,175	7,040,373	425,612	7,465,985	-	7,465,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,285	2,285	107,341	109,626	109,626	-
計	6,324,197	718,460	7,042,658	532,953	7,575,612	109,626	7,465,985
セグメント利益	725,176	116,617	841,794	52,429	894,223	356,660	537,563

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 356,660千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボ ードリサイ クル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,734,823	767,434	7,502,258	304,030	7,806,288	-	7,806,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,557	4,557	94,427	98,984	98,984	-
計	6,734,823	771,991	7,506,815	398,458	7,905,273	98,984	7,806,288
セグメント利益	743,063	161,720	904,783	35,913	940,696	343,539	597,157

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 343,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益	22円42銭	21円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	376,328	360,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	376,328	360,167
普通株式の期中平均株式数(株)	16,783,313	16,818,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 50,456千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年10月26日

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉 登 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年10月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年5月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。